

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開(別紙様式4)

物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	法人番号	随意契約による こととした会計法 令の根拠条文及 び理由 (企画競争又は 公募)	随意契約の理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
											公益法 人の区 分	国所 管、都 道府県 所管の 区分	応札・ 応募者 数	
令和7年度地域雇用 活性化推進事業	支出負担行為担当官 滋賀労働局総務部長 杉山 龍吾 滋賀県大津市打出浜 14番15号	令和7年10月01日	湖北地域雇用創造協議 会 滋賀県長浜市高田町12 番34号		会計法第29条の3 第4項 予算決算及び会計 令第102条の4第 3号	本事業の目的・性質から、事業構想を募 集し、提案内容を選抜・評価委員会が評 価して効果の高い団体と契約する企画競 争が適当であり、競争入札により難いた め。	¥149,182,000	¥149,182,000	100.0%					新規・特命随契 国庫債務負担行為 (契約の終期 R10.3.31)

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。